



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL https://www.tokyocentury.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,012,200	3.7	73,744	2.4	79,031	7.5	51,324	17.6
29年3月期	976,107	3.8	71,999	9.2	73,511	8.1	43,648	9.0
(注) 包括利益	30年3月期		57,097百万円(14.9%)		29年3月期		49,679百万円(28.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	486.09	484.53	13.7	2.2	7.3
29年3月期	413.51	412.36	12.9	2.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,771百万円 29年3月期 1,172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,759,469	456,036	10.5	3,750.35
29年3月期	3,579,882	404,818	9.9	3,360.27

(参考) 自己資本 30年3月期 395,992百万円 29年3月期 354,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,428	△107,908	81,649	86,449
29年3月期	△670	△30,071	27,500	85,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00	10,555	24.2	3.1
30年3月期	—	52.00	—	62.00	114.00	12,037	23.5	3.2
31年3月期(予想)	—	61.00	—	61.00	122.00		25.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,050,000	3.7	76,000	3.1	83,000	5.0	51,500	0.3	487.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	106,624,620株	29年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,036,352株	29年3月期	1,067,233株
③ 期中平均株式数	30年3月期	105,586,144株	29年3月期	105,557,164株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	482,859	0.6	39,992	7.4	45,067	9.6	31,462	8.4
29年3月期	480,165	△7.5	37,225	△7.9	41,112	△5.9	29,034	△2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	297.98		297.02					
29年3月期	275.06		274.30					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	2,383,747		288,015		12.0	2,716.39		
29年3月期	2,306,297		264,700		11.4	2,498.71		

(参考) 自己資本 30年3月期 286,818百万円 29年3月期 263,757百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、平成30年5月10日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 契約実行高	19
(2) 営業資産残高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内政治情勢の不安定さを払拭しきれない面はあるものの、企業収益の好調を背景とした設備投資の増加や、世界経済の比較的良好な環境継続を背景とした輸出増加など、景気全般として緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、グローバルな金融・市場動向をはじめ、米国に端を発した貿易摩擦懸念による景気後退リスクや、中東や東アジアを中心とした地政学リスクの方向感など、先行きを見通しづらい状況は依然として続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、以下の営業基盤・経営基盤強化策を実施いたしました。

① 営業基盤の強化

〔国内リース事業分野〕

- ・上下水道処理などの水環境事業のリーディングカンパニーである月島機械株式会社と業務提携契約を締結いたしました。当社の「再生可能エネルギー事業での実績および金融・サービス機能」と、月島機械株式会社の得意とする「下水道分野での創エネルギー事業および単体機器ビジネス」を組み合わせ、環境に配慮した循環型経済社会の実現と事業領域の更なる拡大を目指し、社会的意義の高い取り組みを加速してまいります。
- ・サブスクリプション・コマースのための総合プラットフォームシステムを開発・提供するビープラッツ株式会社と資本参加を伴う業務提携契約を締結いたしました。IoTの活用により可能となった「モノ」の利用状況のデータを可視化し、課金、請求、取引管理を行うビープラッツ株式会社のサブスクリプション・プラットフォームを活用し、お客様との共同事業を含めた取り組みを強化していく方針です。

〔スペシャルティ事業分野〕

- ・IHG・ANA・ホテルズグループジャパンならびにGHS株式会社とともに、大分県別府市内に建設する「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ(2019年オープン予定)」のホテル開発事業への参画に合意いたしました。
- ・米国大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLCおよび同社親会社のPacific Life Insurance Companyと共同で航空機リース事業を行うことに合意、Aviation Capital Group LLCの持分20%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。本件は、航空機業界における世界的な有力誌の一つであるAirline Economics誌によるAviation 100 Global Leaders Awards 2018において、「Overall Equity Deal of the Year」を受賞いたしました。
- ・経済産業省が実施した「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」を適用した共同発電事業に係る株主間協定書を、当社、株式会社トクヤマ、丸紅株式会社の3社で締結いたしました。バイオマス燃料の混焼により、環境にも配慮した設備運営を行っていく方針です。

〔国内オート事業分野〕

- ・当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社は、東京ガス株式会社の子会社である東京ガスオートサービス株式会社の発行済株式100%を取得することに合意いたしました。公共性の高い車両に関するサービスおよび安定的なメンテナンス体制の強化に努めてまいります。
- ・当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社は、スピーディーかつダイナミックな事業運営を実現し、その成長・発展を加速させることを目的として、創業以来続くフランチャイズシステムによる制度を廃止し、直営化体制に移行いたしました。

〔国際事業分野〕

- ・環境省およびその執行団体である公益財団法人地球環境センター（GEC）が募集した「平成29年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」について、当社が応募した「自動車部品工場への1.53MV屋根置き太陽光発電システムの導入」案件が採択され、日本の金融・サービス企業がJCMの代表事業者を務める初めての選定事例となりました。
- ・中国上海市自由貿易区にリース事業を行う新会社である瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司を設立いたしました。中国最大手のカード決済サービス企業である銀聯商務有限公司が運営するインターネットの加盟店向け金融サービスプラットフォーム「天天富」を活用したリースビジネスを展開してまいります。
- ・インドネシアの大手財閥リッポー・グループが「OVO」のブランド名で運営する電子マネー・ポイントサービス事業会社の持株会社であるPT. Bumi Cakrawala Perkasaに対し追加出資を行いました。リッポー・グループと協働して更なるフィンテック事業の拡大を目指してまいります。
- ・営業基盤の強化および効率的な事業運営を目的として、タイにおける連結子会社であるTISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.のオートリース事業をTC Car Solutions (Thailand) Co.,Ltd.に移管し、タイにおけるオートリース事業を統合いたしました。
- ・戦略的パートナーシップ協定を締結している東南アジア地域最大の配車サービス事業会社であるGrab Inc.との協業事業が順調に拡大していることを踏まえ、同社へ追加出資を実施いたしました。

② 経営基盤の強化

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・当社連結子会社であるタイ現地法人TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. は、日系企業およびTISCO Financial Group Pcl. の顧客基盤を活かした現地企業に対する「設備リース」を展開しており、多様な顧客ニーズに対応するため、タイ市場において4回目となるパーツ建無担保普通社債を発行いたしました。
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)より取得している当社および連結子会社である日本カーソリユーションズ株式会社、富士通リース株式会社の3社の格付けの見通しが、「安定的」から「ポジティブ」へ変更されました。

〔その他経営基盤の強化〕

- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」に関して、上場企業約3,500社の中から業種区分ごとに選定された31社中の1社として、本制度が創設された2015年度から3年連続で選出されました。
- ・グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された環境・社会・ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄となりました。
- ・従業員の仕事と子育てに関する両立支援制度の導入や利用について厚生労働大臣から「くるみん」の認定を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行っている企業として、「プラチナくるみん」認定を受けました。
- ・経済産業省が設計を行う、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度である「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)〜ホワイト500〜」に認定されました。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は賃貸・割賦事業の減少により前期比710億47百万円(4.7%)減の1兆4,289億43百万円となりました。

業績につきましては、前第1四半期末にCSI Leasing, Inc. を連結子会社化したことに加え各事業分野の業績が堅調に推移したことにより、売上高は前期比360億93百万円(3.7%)増の1兆122億円、営業利益は同17億45百万円(2.4%)増の737億44百万円、経常利益は同55億20百万円(7.5%)増の790億31百万円となりました。また、米国における税制改正により法人税等が減少した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は同76億75百万円(17.6%)増の513億24百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の概況)

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比1,795億87百万円(5.0%)増加し、3兆7,594億69百万円となりました。主な要因は、Aviation Capital Group LLCの持分取得などによる投資有価証券の増加、発電用設備資産の増加等によるものであります。

○ 営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前期末比146億46百万円(0.5%)増加し、3兆2,306億41百万円となりました。

セグメント別残高については、賃貸・割賦事業が前期末比625億8百万円(2.6%)減の2兆3,766億98百万円、ファイナンス事業が同351億9百万円(4.7%)増の7,850億74百万円、その他の事業が同420億45百万円(156.7%)増の688億68百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比1,283億69百万円(4.0%)増加し、3兆3,034億33百万円となりました。

○ 有利子負債

有利子負債は、前期末比776億36百万円(2.8%)増加し、2兆8,106億80百万円となりました。有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、主に短期借入金とコマーシャル・ペーパーが増加したこと等から前期末比711億8百万円(5.5%)増加し、1兆3,627億50百万円となりました。長期調達においては、社債の発行が増加したこと等から前期末比65億28百万円(0.5%)増加し、1兆4,479億30百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前期末比512億18百万円(12.7%)増加し、4,560億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が402億39百万円増加したこと等です。この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.6ポイント上昇し10.5%となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、264億28百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や事業譲受による支出により、1,079億8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や社債の調達増加により、816億49百万円の収入となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比7億19百万円増加し、864億49百万円となりました。

(3) 今後の見通し

国内景気動向については、企業収益や雇用環境の改善など、引き続き回復傾向にある一方、国内政治情勢の動向や貿易摩擦の拡大懸念などによる不透明な状況が続くことが予想されます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客様とともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現への貢献に努めてまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績については、売上高1兆500億円（前期比3.7%増）、営業利益760億円（同3.1%増）、経常利益830億円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益515億円（同0.3%増）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間105円（中間配当52円、期末配当53円）の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおり、1株当たり52円とさせていただきました。また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり9円の増配を実施し、1株当たり62円とさせていただく予定です。これにより、年間配当は1株当たり114円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間122円（中間配当61円、期末配当61円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、IFRS及び我が国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,565	82,212
割賦債権	216,466	210,523
リース債権及びリース投資資産	1,600,637	1,544,595
営業貸付債権	539,058	548,522
営業投資有価証券	209,712	235,531
貸貸料等未収入金	27,525	30,577
有価証券	4,052	5,550
商品及び製品	1,796	1,177
繰延税金資産	7,074	9,590
その他の流動資産	81,016	77,471
貸倒引当金	△4,104	△3,475
流動資産合計	2,766,802	2,742,278
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	636,820	637,456
賃貸資産前渡金	4,561	13,055
その他の営業資産	26,823	68,868
建設仮勘定	—	42,517
社用資産	13,419	17,740
有形固定資産合計	681,624	779,638
無形固定資産		
賃貸資産	258	354
のれん	13,612	16,885
その他の無形固定資産	6,806	9,485
無形固定資産合計	20,676	26,725
投資その他の資産		
投資有価証券	69,592	165,272
破産更生債権等	1,625	1,379
繰延税金資産	6,124	4,634
その他の投資	34,318	40,311
貸倒引当金	△1,072	△1,143
投資その他の資産合計	110,588	210,453
固定資産合計	812,890	1,016,818
繰延資産	189	373
資産合計	3,579,882	3,759,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,570	247,209
短期借入金	416,341	428,850
1年内償還予定の社債	68,242	70,460
1年内返済予定の長期借入金	350,210	333,063
コマーシャル・ペーパー	800,700	848,000
債権流動化に伴う支払債務	59,100	61,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,963	1,301
リース債務	6,994	4,494
未払法人税等	10,730	11,964
繰延税金負債	2,138	1,236
割賦未実現利益	14,975	16,232
賞与引当金	2,719	2,893
役員賞与引当金	185	231
その他の引当金	503	594
その他の流動負債	63,864	80,794
流動負債合計	2,014,241	2,109,225
固定負債		
社債	163,772	194,232
長期借入金	868,640	870,102
債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	2,771
リース債務	9,634	8,441
繰延税金負債	18,065	16,543
役員退職慰労引当金	236	248
メンテナンス引当金	957	1,036
退職給付に係る負債	9,540	9,501
その他の固定負債	85,902	91,330
固定負債合計	1,160,822	1,194,207
負債合計	3,175,063	3,303,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	7,821	9,060
利益剰余金	299,671	339,910
自己株式	△2,757	△2,682
株主資本合計	338,966	380,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,830	17,745
繰延ヘッジ損益	473	△942
為替換算調整勘定	564	△579
退職給付に係る調整累計額	△1,133	△751
その他の包括利益累計額合計	15,734	15,472
新株予約権	943	1,196
非支配株主持分	49,174	58,847
純資産合計	404,818	456,036
負債純資産合計	3,579,882	3,759,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	976,107	1,012,200
売上原価	823,295	849,005
売上総利益	152,811	163,195
販売費及び一般管理費	80,811	89,450
営業利益	71,999	73,744
営業外収益		
受取利息	135	114
受取配当金	655	1,050
持分法による投資利益	1,172	3,771
為替差益	—	87
金融派生商品収益	687	—
受取賃貸料	281	285
その他の営業外収益	490	550
営業外収益合計	3,423	5,860
営業外費用		
支払利息	233	298
為替差損	1,354	—
金融派生商品費用	—	22
賃貸収入原価	139	135
その他の営業外費用	184	118
営業外費用合計	1,911	573
経常利益	73,511	79,031
特別利益		
投資有価証券売却益	639	543
段階取得に係る差益	100	333
その他	37	217
特別利益合計	777	1,093
特別損失		
割増退職金	—	216
段階取得に係る差損	—	138
固定資産処分損	100	110
社名変更費用	220	—
その他	226	193
特別損失合計	547	658
税金等調整前当期純利益	73,741	79,466
法人税、住民税及び事業税	22,513	26,082
法人税等調整額	408	△3,700
法人税等合計	22,921	22,382
当期純利益	50,819	57,083
非支配株主に帰属する当期純利益	7,170	5,759
親会社株主に帰属する当期純利益	43,648	51,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	50,819	57,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	1,956
繰延ヘッジ損益	1,355	△1,265
為替換算調整勘定	△2,079	△609
退職給付に係る調整額	238	442
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,001	△509
その他の包括利益合計	△1,139	13
包括利益	49,679	57,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,812	51,061
非支配株主に係る包括利益	6,867	6,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	6,122	266,044	△2,806	303,591
当期変動額					
剰余金の配当			△9,710		△9,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,648		43,648
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		50	55
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,695			1,695
持分変動による減少			△311		△311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,699	33,627	48	35,375
当期末残高	34,231	7,821	299,671	△2,757	338,966

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,474	△624	3,028	△1,307	16,570	716	53,994	374,872
当期変動額								
剰余金の配当								△9,710
親会社株主に帰属する 当期純利益								43,648
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								55
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,695
持分変動による減少								△311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	355	1,097	△2,463	174	△836	227	△4,819	△5,429
当期変動額合計	355	1,097	△2,463	174	△836	227	△4,819	29,946
当期末残高	15,830	473	564	△1,133	15,734	943	49,174	404,818

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	7,821	299,671	△2,757	338,966
当期変動額					
剰余金の配当			△11,085		△11,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,324		51,324
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		8		83	92
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,230			1,230
持分変動による減少			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,239	40,239	75	41,554
当期末残高	34,231	9,060	339,910	△2,682	380,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,830	473	564	△1,133	15,734	943	49,174	404,818
当期変動額								
剰余金の配当								△11,085
親会社株主に帰属する 当期純利益								51,324
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								92
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,230
持分変動による減少								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,914	△1,415	△1,143	382	△262	253	9,672	9,663
当期変動額合計	1,914	△1,415	△1,143	382	△262	253	9,672	51,218
当期末残高	17,745	△942	△579	△751	15,472	1,196	58,847	456,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,741	79,466
賃貸資産減価償却費	97,987	112,060
賃貸資産除却損及び売却原価	53,619	63,706
減損損失	409	2,624
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	5,759	4,002
社用資産減価償却費及び除売却損	3,662	3,839
のれん償却額	863	1,063
為替差損益(△は益)	1,354	△87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	△582
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	233	258
受取利息及び受取配当金	△791	△1,164
資金原価及び支払利息	17,733	21,946
持分法による投資損益(△は益)	△1,172	△3,771
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△639	△543
割賦債権の増減額(△は増加)	10,339	9,972
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,023	46,850
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△15,559	△12,218
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△18,681	△27,101
賃貸資産の取得による支出	△207,841	△168,905
その他の営業資産の取得による支出	△7,237	△43,644
建設仮勘定の増減額(△は増加)	-	△42,517
破産更生債権等の増減額(△は増加)	538	239
仕入債務の増減額(△は減少)	12,804	31,483
その他	12,172	△5,355
小計	36,535	71,662
利息及び配当金の受取額	1,528	1,954
利息の支払額	△18,115	△22,120
法人税等の支払額	△20,618	△25,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670	26,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	217	224
社用資産の取得による支出	△2,325	△5,845
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,460	854
投資有価証券の取得による支出	△15,980	△90,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,109	△2,799
事業譲受による支出	-	△9,282
その他	△1,333	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,071	△107,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,088	8,175
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	37,300	47,300
長期借入れによる収入	385,131	387,163
長期借入金の返済による支出	△377,062	△389,414
債権流動化による収入	4,619	2,800
債権流動化の返済による支出	△17,579	△1,963
社債の発行による収入	79,869	101,799
社債の償還による支出	△44,607	△68,268
非支配株主からの払込みによる収入	7,718	7,633
配当金の支払額	△9,710	△11,085
非支配株主への配当金の支払額	△1,015	△1,465
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,017	△966
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△8
その他	△54	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,500	81,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,790	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,031	642
現金及び現金同等物の期首残高	91,762	85,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	77
現金及び現金同等物の期末残高	85,730	86,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光売電業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	924,246	24,211	27,649	976,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462
計	924,246	24,211	29,111	977,569
セグメント利益	59,931	12,622	8,095	80,649
セグメント資産	2,615,314	779,332	32,938	3,427,585
その他の項目				
減価償却費	98,154	—	1,657	99,812
のれんの償却額	381	—	—	381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,305	—	7,237	218,543

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	959,812	27,306	25,081	1,012,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,945	1,945
計	959,812	27,306	27,027	1,014,145
セグメント利益	59,496	15,770	7,260	82,527
セグメント資産	2,639,988	821,176	124,616	3,585,781
その他の項目				
減価償却費	112,270	—	2,412	114,683
のれんの償却額	581	—	—	581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,905	—	88,835	257,741

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	977,569	1,014,145
セグメント間取引消去	△1,462	△1,945
連結財務諸表の売上高	976,107	1,012,200

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,649	82,527
セグメント間取引消去	△1,462	△1,945
全社費用(注)	△7,187	△6,837
連結財務諸表の営業利益	71,999	73,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,427,585	3,585,781
全社資産(注)	152,297	173,687
連結財務諸表の資産合計	3,579,882	3,759,469

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	99,812	114,683	2,547	2,993	102,359	117,677
のれんの償却額	381	581	481	481	863	1,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,543	257,741	2,526	5,187	221,069	262,928

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	580,169	270,438	73,639	24,211	27,649	976,107

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	601,832	300,922	57,057	27,306	25,081	1,012,200

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
410,731	124,116	110,340	6,096	30,339	681,624

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、イギリス、ドイツ、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ、メキシコ、ブラジル

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
901,666	16,690	53,006	16,281	24,555	1,012,200

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、イギリス、ドイツ、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ、メキシコ、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
523,008	107,268	104,692	10,733	33,936	779,638

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
減損損失	2,624	—	—	2,624

航空機資産の一部について減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	381	—	—	381
当期末残高	10,479	—	—	10,479

複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高3,132百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	581	—	—	581
当期末残高	14,235	—	—	14,235

複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高2,650百万円は、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,360円 27銭	3,750円 35銭
1株当たり当期純利益金額	413円 51銭	486円 09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	412円 36銭	484円 53銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	404,818	456,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50,117	60,044
(内新株予約権 (百万円))	(943)	(1,196)
(内非支配株主持分 (百万円))	(49,174)	(58,847)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	354,701	395,992
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	105,557	105,588

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43,648	51,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	43,648	51,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,557	105,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	293	341
(うち新株予約権 (千株))	(293)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は平成30年4月13日付で第22回・第23回・第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第22回債	第23回債	第24回債
発行総額	金20,000百万円	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円		
利率	年0.06%	年0.20%	年0.32%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円		
償還期限	平成33年4月13日(3年債)	平成35年4月13日(5年債)	平成37年4月11日(7年債)
償還方法	満期一括償還		
払込期日	平成30年4月13日		
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。		
資金の用途	短期社債の償還資金		

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月27日付で神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の発行済株式総数の70%を取得する株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 神鋼不動産（本社：兵庫県神戸市）
 事業の内容 不動産開発・分譲、賃貸、仲介、リフォーム事業 等
 規模（平成29年3月31日）連結純資産 51,373百万円
 連結総資産 114,153百万円

② 株式取得の理由

当社のスペシャルティ事業分野は、第三次中期経営計画において、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造をテーマに掲げており、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、新たな成長領域の創出に取り組みながら、優良なパートナーとともに、ダイナミックに事業に挑戦してまいりました。

不動産分野は、航空機、船舶、環境・エネルギーとならぶスペシャルティ事業分野における4つの柱の一つであり、企業結合を通じて、神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、当社と力を融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ライフステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、シナジー効果の発揮を含めてさらなる発展を目指します。

③ 企業結合日

平成30年7月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得する株式数、持分比率及び議決権比率

取得する株式の数（持分比率） 40,370株(70.0%)、議決権の数（議決権比率） 40,370個（70.0%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定のためです。

(2) 被取得企業の取得の対価及び資金の調達方法

取得の対価 現金 692億円（概算）

取得の対価は、企業結合日を基準として株式譲渡契約所定の方法により後日調整される予定です。

取得に要する資金は、新規借入等により調達する予定です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4億円（概算）

4. その他

(1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	535,406	91.0
	オペレーティング・リース	168,905	81.3
	貸貸取引計	704,312	88.4
	割賦取引	76,460	81.8
	貸貸・割賦事業計	780,773	87.7
ファイナンス事業		604,525	100.3
その他の事業		43,644	603.0
合計		1,428,943	95.3

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,600,637	49.8	1,544,595	47.9
	オペレーティング・リース	637,078	19.8	637,811	19.7
	貸貸取引計	2,237,715	69.6	2,182,406	67.6
	割賦取引	201,490	6.3	194,291	6.0
	貸貸・割賦事業計	2,439,206	75.9	2,376,698	73.6
ファイナンス事業		749,965	23.3	785,074	24.3
その他の事業		26,823	0.8	68,868	2.1
合計		3,215,995	100.0	3,230,641	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	42,594	38,164